

農林金融2025年12月号

フランスの個人向けマイクロクレジット

(重頭ユカリ)

フランスのマイクロクレジットは、貸付の前後に伴走支援を行うことと、国が設立した保証基金が貸付額の50%を保証することによって、失業者を含む生活困窮者への貸付を可能にしている。2021年には議会で調査団が組織化され、マイクロクレジットのさらなる発展のために実態調査のうえで提言がまとめられ、それに基づいて限度額や融資期間の引上げが行われた。

マイクロクレジットは金融の一部で返済が必要な融資であるというスタンスは、コロナ禍でも一貫していたようである。近年では、個人向けマイクロクレジットの主な借入目的である中古車の価格高騰により借入額が増加しており、失業者等の借入が困難になり、借り手がワーキングプア中心になってきている様子がうかがわれる。

米国酪農における環境負荷軽減の取組み

(小田志保)

米国では2000年代以降、個体乳量の増加で増産が続く。経営体数減少と規模拡大、また先進技術の導入を伴いながら、世界人口増による需要拡大を背景に2030年まで引き続き生産増加は見通される。

生産性の向上は、生乳生産量1kg当たり環境汚染物質削減と整合性をもつもので、経営と環境の両方の持続可能性を米国酪農は追い求めてきた。しかし増産が排出総量の増加につながり、乳業メーカーや酪農経営体によるGHG排出量測定やリジェネラティブ農業の実践等が酪農乳業全体でのさらなる環境負荷軽減のためにも重要になっている。

米国では、国による生産単位当たり汚染物質排出量等の計測といった産業の基盤が効果的に機能しているようだ。大学・研究機関と酪農乳業業界の連携体制や、メーカー間での協調領域のあり方や国・研究機関の関わり方は日本の酪農乳業の産業育成と環境問題の両立を考えるうえで示唆に富む。

(情勢)

ドイツの「地域価値イニシアティブ」運動

(河原林孝由基・村田 武)

有機農業の成長が著しいドイツにおいて、近年、台頭している「地域価値イニシアティブ」の取組みを中心に紹介するもの。「地域価値イニシアティブ」とは、市民出資の株式会社が、地域の有機農業経営だけでなく中小食品加工・流通業者、レストランまで、地域内の食料サプライチェーンに対して一体的に投資することで、地域内での経済循環を高め、もって「地域の価値」を高めようという市民運動である。「地域価値パフォーマンス会計」という手法によって「正の外部性」(外部経済)を会計勘定(資産計上や利益計上)で示して「見える化」する。本来の農民農業の持つ目的・特性・機能(生態系や社会の持続可能性に貢献)を地域に援用し、「小さな経済」を構築することで、持続可能な農業・地域・暮らしを再構築しようとするものである。

発刊のお知らせ



2024年12月18日発行 A5判192頁 定価1,800円(税別)
(一社)家の光協会

食料・農業・農村基本法が改正され、食料安全保障は基本法の第一の基本理念となりました。しかし依然として将来にわたる食料輸入の不確実性は拭えず、国内の農業生産基盤も脆弱化する中で、食料安全保障の確保は国民全体に関わる重要な課題です。

本書では、国内外の食料安全保障について総体的に解説しています。食料安全保障とは何か、なぜ世界と日本で問題になっているのか、世界と日本の事情の違い、といった点を解説し、日本については過去の経験を踏まえたうえで現状と課題、取り組みについて基礎的情報を提供します。

農林金融2026年 1月号

2026年の国内経済金融の展望

—トランプ関税と「責任ある積極財政」の行方—
(南 武志)

2025年の世界経済はトランプ関税に振り回された。現時点では、一部を除き、トランプ関税の影響は限定的だが、予断を許さぬ状況である。国内では家計の所得環境は改善し、サービス消費に明るさがみえるが、食料高騰によって非耐久財が減少するなど、消費の本格回復には至っていない。

26年の国内経済を展望すると、世界経済が低成長状態から抜け出せず、外需には期待できないが、物価沈静化が進むほか、26年春闘もしっかりとした賃上げが期待できることもあり、消費の回復が進み、景気全体を下支えするだろう。

日銀は経済・物価情勢の改善にあわせて利上げていく方針だが、26年度には物価上昇率は2%割れが想定されており、次の利上げまでは時間を必要とするだろう。

コメの備蓄運営の推移と
制度見直しに向けた論点

(小針美和)

食糧法施行後のコメの備蓄制度の推移と、令和の米騒動下の備蓄米放出の経緯を整理し、今後の備蓄運営のあり方の検討に向けた論点を示した。

当初措置された回転備蓄では、コメ過剰下でルールどおりの運営ができず在庫量と財政負担の増大が課題となった。棚上備蓄への移行後、備蓄運営コストは減少したが事前の数量調整等を加味した需給調整コストは依然高い。2025年には米価高騰等を背景に買戻し条件付き売渡しや随意契約による備蓄米の放出が実施されたが、ロジスティクスの未整備による精米・物流の遅延が課題となった。

今後の制度見直しでは、備蓄の目的の再整理、民間ストックと政府備蓄を組合せた新しい備蓄運営、機動的な備蓄米放出のロジスティクス整備、更新時の売却方法の柔軟化等の検討が必要である。

経済金融ウォッチ

2025年12月号

(国内)

前年を上回る21.3兆円規模の総合経済対策を策定

(海外)

- 1 9月時点では持ちこたえている労働市場 (米国)
- 2 減速基調が続く中国経済

2026年 1月号

(国内)

30年ぶりに政策金利を0.75%に上げた日本銀行

(海外)

- 1 26年も堅調な成長が見込まれる (米国)
- 2 「中央経済工作会議」 からみる2026年の中国経済

経済金融フォーカス (随時発信)

- 3回連続で利下げを決定した12月FOMC
- 2026年は25年を上回る積極財政が実施される見込み

経済見通し

2025年11月発信分

物価高・トランプ関税の影響で低成長が続く

2025年12月発信分

物価高やトランプ関税の影響で低成長状態続く